

第5回基地跡地の未来に関する懇談会 議事要旨

日 時：令和2年2月28日 15：00～16：40

場 所：中央合同庁舎第8号館共用会議室C

出席者：懇談会委員

(座長) 角南 篤	公益財団法人笹川平和財団海洋政策研究所所長
大崎 洋	吉本興業ホールディングス株式会社代表取締役会長
塩浦 政也	建築家 株式会社 SCAPE 代表取締役
玉城 絵美	早稲田大学准教授
中村 彰二郎	アクセント株式会社 アクセント・イノベーションセンター福島センター長

：内閣府

衛藤沖縄担当大臣、別府内閣府審議官、宮地政策統括官（沖縄政策担当）、水野大臣官房審議官、中嶋参事官（総括担当）、苧坂参事官（政策調整担当）、中原企画官（政策調整担当）

【議事次第】

- 1 開 会
- 2 議 事
核となる施設・機能のありうるオプションについて
・中間取りまとめ（素案）について
- 3 閉 会

【配付資料】（委員限り）

- 資料1 中間取りまとめ（素案）（概要）
- 資料2 中間取りまとめ（素案）
- 参考資料 中間取りまとめ（素案）（イメージ図）

【議事要旨】

会議冒頭、衛藤大臣から挨拶があった。

○委員の皆様方におかれては、大変お忙しい中、本懇談会に協力いただき、改めて感謝申し上げます。跡地利用は今後の沖縄振興において極めて重要な課題である。普天間飛行場の約500ha、それ以外の嘉手納以南の基地の約500haの返還が予定され、

また、北部地域においても約 4,000ha が返ってきている。これをどうしていくかということは、今後の沖縄の将来像を決める非常に大きな問題になってくる。これまでの沖縄振興全体の大きなあり方を考えると、沖縄は高度経済成長がほぼ終わろうとしている昭和 47 年に復帰し、当時はインフラ整備が非常に遅れていたもので、10 年を 1 期とした沖縄振興において概ね 3 期続けてインフラ整備に非常に力を置いてきた。更にこの 10 数年は、産業振興に力を入れており、両方が相まって、多くの皆様のお陰で、沖縄はこれ程までに大きな変貌を遂げてきている。そうした中で、今後は基地の跡地利用をどうするかということが極めて大きな影響力を持つと思う。跡地利用をどうするか、さらには沖縄の振興をどう考えるかということについて、大きな枠組みを考えていただくことができればと思っている。復帰以来 40 数年間のこれまでの努力を総括集するぐらいの考えで議論し、まとめていただければと思っている。大きな期待をしているので、よろしく願いたい。

座長から議事について説明があった後、事務局から資料 1 及び資料 2 を説明した。

○前回、委員の皆様にご相談させていただいたとおり、本日は「核となる施設・機能のありうるオプションについて」中間取りまとめを公表することを目指して議論を進めたい。これまで 4 回にわたって懇談会を開催してきた。去年は、沖縄での地元自治体ヒアリングや現地視察を行った。前回は、沖縄県内で進められている関連の深い施策・事業について関係機関からヒアリングを行った。これらも踏まえ、委員の皆様から有意義なご意見をいただいていた。本日は、これまでのご意見を「中間取りまとめ（素案）」として事務局に整理してもらったので、意見交換をしていきたい。

<意見交換>

○（「沖縄長寿健康医療都市」について）沖縄のためのものだけではなく、日本のため、世界のためというぐらいのテーマ性を持ったまちを沖縄につくることが重要である。「住めば健康になる日本一の健康都市」の箇所では、沖縄県民の方々のためという面が強調されているので、「創薬・健康産業の集積」の箇所については、日本にこのような拠点がまだ無い中で日本全体のための拠点が沖縄にできる、またそれによって沖縄に関係人口や交流人口が集まり、企業誘致が進むという面を強調した方が良い。前回の懇談会で琉球大学から説明を聞いて、産業集積の核が、小さいものの（沖縄に既に）あることが分かったが、沖縄の人の DNA を研究して沖縄の人のためだけの創薬開発をするように受け取られないよう、それだけではなく日本全体や世界の規模で考え、メディコンバレーを超えるぐらいのイメージ

とした方が良い。

- 「IT 人材発掘・育成拠点」の箇所に AI 解析等の人材が明示されていないので、入れてはどうか。
- AI とともにデータサイエンティストが人材として必要であることを明らかにしておくが良い。また、先端性の観点から RPA や少なくともブロックチェーンも含めてセンシティブなデータを扱える人材を入れた方が良い。
- (跡地利用が) 沖縄経済の構造を変えることにつながらないといけない。沖縄経済が変わり、貧困世帯が多いなどの問題を変えるものとならなくてはならない。そのためには、単純に言えば、新しい産業を作って雇用を生むことに尽きる。似たプランが各国、各地にもあるかもしれないが、それとの差別化を図る方法を考えないといけない。また、貧困世帯の方たちが職業を得られるまでのものとなるよう、貧困世帯の方たちの意見を取り入れるなど、広く県民の方々に喜んでもらえるようなものを考えていくことも重要である。今の沖縄経済の仕組みを変えていくということが大前提として必要である。
- 素案の最後に「インクルーシブネス」等の共通認識をまとめているが、沖縄経済の構造を変えること等について、中間取りまとめ冒頭部分にも、懇談会が跡地利用を考える上で踏まえた基本的な考え方として入れておいた方が良い。
- (雇用等の議論に関して) ステップ論が必要かもしれない。会津若松の例では、最初に地方創生や復興のためのプロジェクトを打ち出し、関係人口を増やしていく。次のステップでは、関係人口の企業等が必要とする人材を地元で育てていった。このステップを超えた時点ぐらいでハードが必要になり、会津若松の場合は既存のハードが無かったのでビルを建てた。東京からの移転と地元からの就職によって、まちのある一角が ICT 集積拠点となる。ここまでは(今までに無かったものを生み出す)「ゼロイチ」である。この段階では、先程意見のあったように、集積拠点の一角だけでは好調に見えるが、全体として良いかどうかということが問題となる。例えば、もともと会津にいた若者たちとの関係が出来ているのかということである。これは「ゼロイチ」では起きない。この1年で会津若松で一番注力して取り組んでいるのは、最後のステップであり、移転して出来た産業集積と地元との関係性である。地元にもともとある産業や、地元で雇用することができてこなかった人たちが、新しい産業集積と関係性を持ってきて初めて生産性が上がってくる。地元がそういった拠点が出来て良かったと感じることで自らこのステップに入っていくこととなる。こうしたステップが分かるようにした方が良い。
- こうしたプロジェクトの実現のために想定するお金の流れを明らかにしないといけないのではないか。沖縄振興予算できっかけを作るのか、全国的な制度を利用するのか。そうしないと経済構造が全く変わらないのではないか。

- こうしたプロジェクトについては、日本だけではなく海外からも、色々な企業がプロジェクトに魅力を感じて投資をし、世界から富が集まってくることで「サステイナブル」となる。議論の最初からそのような構想として、沖縄振興予算の議論としてではなく描いているということを、中間取りまとめの冒頭で示してはどうか。
- 東日本大震災の時に、沖縄の地元のイベントで、沖縄の子供たちや高齢者の方が皆、1円玉や5円玉を握って募金に来てくれた。この人たちが本当に喜ぶような施設を基地跡地に作りたい。「貧困ゼロ」や「CO₂ゼロ」は世界的にも早急に取り組むべきテーマでもあるので、世界からの、外からの目をもっと取り入れて、その意義を訴えていかなければならない。
- 富をどう沖縄で循環させるかという議論について、人材育成のための教育に取り組むとしても、上から発注されて流れてきた仕事を受けて返すようなパッシブな人材を育成するのではなく、アクティブな人材をどう育成するのかが大きな課題である。（「沖縄先端実験都市」の）「IT人材発掘・育成拠点」に関して、アクティブな経済構造に変えていくことを考えると、ITによって開発や起業する人材だけでなく、沖縄に住んでいる方の中から教育によって投資や金融のスキルを身に付けた人材が育成され、外資からも含めた資金調達や、逆に投資を主体的に行い、富を増幅させていくことができると考える。
- 沖縄の社会の将来像については、次回の懇談会において有識者の皆さんからお話を聞く機会があるので、大きなぶれがないことを確認したい。
- 今後、中間取りまとめを沖縄の皆さんにお示しした際に、誰が見ても、（基地跡地でオプションを実現すると）こんな風になるんだと感じられる「わくわく」するものであることが重要だと思う。今までと全然違うものだなあとか、忘れていたけれどもこういうもので良いのだなあ、と感じられるものにしたい。まず、ビジョンの面では、大きいプロジェクトなので、駆動目標があった方が良くと思う。ロンドンオリンピックは、都市計画の関係者からは、近年のオリンピックの中では成功したと言われているが、このプロジェクトの明確な駆動目標は、ロンドンの東エリアの貧困問題、格差是正ということであった。そのためにオリンピックを開催する。もちろん手段と目標の関係は1対1ではないが、そうした目標が内在されていることがとても大事で、「わくわく」につながると思う。プロセスの面では、これまで議論のあったように、段階を踏むことがとても大事である。先行事例として紹介のあったリビング・ラボやフューチャーセンターは、例えば10年後になって基地跡地にビル（ハード）を作るというものではなく、どちらかと言えばファンクションなので、今から実施できるものである。それぞれの肩書き、例えば、地権者、学識経験者、未成年の若者などに関係なく、基地跡地の議論を始めることができる。既に実施されている事例もあると思うが、今からこうした取組が行われ、10年後、

20年後に建物が出来るまでに既に様々な課題の議論が行われていることが大事だと思う。

- 「沖縄を象徴する景観」について、20世紀的な建物等の雰囲気であると誤解されそうなので、表現等は再考した方が良い。
- 「歴史と自然による平和と癒しの場の形成」において、街並み等の風景については触れられているが、そうしたフィジカル又はビジュアルなものでなく、その足下にある水脈等をしっかり踏まえた風景とすることを入れる必要がある。普天間飛行場を現地視察した時に、宜野湾市からは、地下にかなり豊かな水脈があり、その水脈が切れると沖縄の生態系が無になるという話があった。
- どこの都市にもありそうな近代的なビルのイメージを示すと、「こういうものを造らなくてはいけない」という（誤ったメッセージに）なる恐れがある。例えば、20世紀的な全面ガラス張りの超高層では、沖縄では熱負荷が大きくCO₂を多く排出するような建物をイメージされると困るので、沖縄の伝統的な建物の延長線上で、地元の建材を用いたもので熱負荷が低く、ファサードについても外壁でそのまま光合成できるようなエネルギー自給自足型などの建物をイメージしてもらいたい。基地跡地に建物を造るなどとは言わないが、これまでと同じようなものを造ってはならない。
- 例えば、会津若松に建てたビルは、3階建ての低層で、会津の木によるCLT（直交集成板）を外壁にして、再生可能エネルギーしか使わない建物となっている。そういったメッセージを出すことが求められる。多くのグローバル企業は、再生可能エネルギーしか使わない。外形のシンボルというよりも中身のシンボルが必要ではないか。
- リビング・ラボのように、今から始められるものは少しずつ始めて、地元の人と関係人口の人がコラボレーションを始めることは重要だと思う。沖縄の人の意見を幅広く反映していく上でも、デジタル・コミュニケーション・プラットフォームも地元とのコミュニケーションツールとして、すぐに始められるものである。始められるものは始めながら次のステップにつなげていくのが良いと思う。
- サーキュラーエコノミーモデルを沖縄で取組むなど、経済モデルを21世紀型に転換するのが良い。
- （シンボリック施設について、）龍柱やヒンプンという屋敷囲いなど従来からあるものの要素を取り入れた沖縄らしい街並みにできればと思う。
- ソフトウェア的なものをどう段階的に進めるかは、イメージしづらいので、例えば、人材交流の促進の面では、現在は何らかのお祭りがあるが、（次のステップでは）ナイトアクティビティと一緒にイベントを開くなどといった、ステップ・バイ・ステップのイメージが示せると良い。

- 首里城の復元についても、沖縄以外からの材木等も使って、大工も全国の宮大工に来てもらって沖縄の若い人たちにオン・ザ・ジョブで学ばせながら進めていくと聞いている。日本中、世界中からヒト、モノ、情報などをうまく取り入れることが必要である。また、「外からの目」を入れることで問題点を偏らずに浮き上がらせることもできると感じている。
- ビジョンを明確なものにして（固定化して）しまうことには、慎重であるべきでもある。
- ビジョンを1つに決めるとそれに縛られてしまい、逆に不自由になることもある。オプションを示すことが懇談会に求められていることでもあり、様々な未来のシナリオがある中で、どのようなシナリオにも対応できるようにしなければならない。その一方で、いずれのシナリオになっても何らか皆がわくわくするもの示すことが必要だと思う。ビジョンとシナリオとはしっかり分けた上で議論しなければならない。例えば、六本木ヒルズが造られた頃と今とでは、この10年余りで世界が違ってきている。どの時代に対応していくのかというシナリオづくりをしっかりとしておいた方が良いと思う。
- 例えば、上海は建築物も（壁面が）デジタルサイネージになっているだけでなく、安全性も配慮して真っすぐに建てられていて面白かったり、横断歩道が光っているなど地面にもIT技術が駆使されていたり、明らかに見た目にも「わくわく」するが、それはソフトウェア的な「わくわく」する部分とは異なるものである。見た目での「わくわく」と、ソフトウェア的な「わくわく」との両方が必要である。沖縄は観光都市でもあるので、沖縄らしく、見た目でも「わくわく」することを、どう取り込めるか考えたい。
- 前提となる考え方として、20世紀までの都市計画は国家主導により進められており、人々が「わくわく」するのは自分の家のリビングルームや自動車を保有することなどにとどまっている時代であった。しかし、21世紀に入り、完全に「都市の時代」になったと言われている。今回の中間取りまとめでは、「長寿健康医療都市」、「先端実験都市」と、どちらも「都市」と名付けられ、「都市」を創ることが前提とされている。21世紀の都市においては、20世紀に我々の祖父母や父母が夢見ていたマイホームのようなもの、いわば「オーナーシップ」が都市の中でも感じられることとなる。今回オプションとして示す「都市」と名付けられた空間やシステムは、人々自身が「オーナーシップ」を持てるものであるかどうか重要であり、それが実現されたものが21世紀の「わくわく」した「都市」であると思う。
- 会津若松のスマートシティに関わっている市民は本当にわくわくしている、と感じている。まちの発展は、行政に委ねるものではなく、自分たちの責任になっており、行政も、企業も、地元の病院も全体の一部であって、まちづくりに自分が参加

しているということが、すごく「わくわく」感になっている。21世紀においては、与えられるものに「わくわく」はしない。自分で創っていく、参加していく（ものに「わくわく」する）。データの時代なので、自分の持っている行動履歴やバイタルデータ、DNAデータなども含め、データを提供することで参加し、そのデータが地域貢献につながり、子供、孫の時代にはがんが治る薬を発明してくれることにつながるかもしれない。デジタルイゼーションの中で、参加型に切り替えていくことが重要だと思う。

- 21世紀型の都市のあり方として、「オーナーシップ」を感じて皆の参加で常に進化し続ける、フレキシビリティのある空間であることの説明や、その中の人材について、単にIT作業ができる人を育てるということではなく、イノベーションやディストラクターといった自らイメージし、行動し、創造していく新しい人材を育てるという説明を充実すべきと思う。
- 地域に住んでいる人や、滞在している人などの「参加型」の都市という考え方は、共感しやすいキーワードになる。
- 瀬戸内海の直島は、「家プロジェクト」が進められ、世界的にも人気のアート空間に生まれ変わっているが、昔からの家屋を活用しているだけで、美術館等を除けば、何一つ新しいものを造ったものではない。しかし、大きな価値が生み出されている。基地跡地は何もないところに何か新しいものを造るものではあるが、普天間飛行場で地下水脈の話があったように、そこに既にあるものが加わった、これまで長い歴史の中で培われた沖縄ならではのものや自然を土台としたものであるべきである。
- 単に「参加型」と呼ぶと多くの他地域で既に取り組んでいることのような印象となるので、参加のあり方を具体的に示せると良いと思う。
- デジタルの面からの参加の具体例として、全て自分の意思で自分のデータを出して、地域のために活用してもらおうオプト・インのモデルがある。これは昨年、首相が（ダボス会議で）提唱した DFFT（Data Free Flow with Trust）の考え方に通じる。沖縄には既にベースとなるプラットフォームが存在するが、自分たちのデータが全部自分たちのために使われると信頼して、沖縄という「地域」にデータを預けるものとしていく。これまでのように企業に預けようというのでは、トラストは生じない。企業でも自治体でもなく、「地域」に預けるということである。新しい公共モデルと呼べるような参加の形である。
- 参加型の都市をイメージするものとして、人々が南京錠をかけていくモニュメント的施設の例がある。地域のモニュメントに、個人が願いをかけて南京錠を付けていくと、少しずつモニュメントの形が変わる。これは、ちょっとした参加型である。観光地にたまにある落書きも、良くないことだが、おそらく参加したいという意味

表示の一つであろう。落書きもデジタルで残せる形なら良いのではないか。例えば、訪れた人がデータを提供し、何年後かに再び来るとトイレの形が変わっているといったようなことも考えられる。与えたデータによって未来のトイレの形が創られる。自分のデータが貢献したことが分かるように、県民だけでなく、(跡地を)訪れた人もログが残せるような形にすると良いと思う。

- 誰かが参加する毎に形状が変わっていくようなイメージができれば良いと思う。我々がイメージを共有している都市というものは、これまでの都市設計とは全く違ういくつかの前提があり、関係者の皆さんがいくらかでも描けるし、それを描く人を育てるようなダイナミックな空間であることを、中間取りまとめの冒頭で示した方が良い。また、ステップ・バイ・ステップで進めていくという考えを中間取りまとめに示した方が良い。

座長から、次回(3月5日)の懇談会に、沖縄振興や跡地利用に知識・経験の深い有識者の方5名をお招きして意見交換を行うこと、有識者の方々には、本日と同じ素案を基に意見を述べてもらうので、本日の会議で出た意見に係る部分は委員から適宜、意図を補足していただきたいことの説明があった。また、今回と次回の懇談会の議論を本日の資料で示された中間取りまとめ(素案)の修正に反映し、その上で最終的に各委員から意見を出していただき、さらに反映・修正したものを中間取りまとめ(案)として整理していく旨の説明があった。

その後、「その他」として、参考資料として配布されたイメージ図について各委員の感想が出された結果、イメージ図を見た人が中間取りまとめで示す施設・機能に対してある一定の固定されたイメージを持ってしまうことの無いよう、イメージ図を修正することについて座長から事務局に対して指示があった後、閉会した。